



第75期 中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

- P1 株主の皆様へ
- P3 中間連結財務諸表
- P7 セグメント別経営成績の概要
- P9 株式および株主の状況
- P10 会社概要



ロジン (松やに)

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



代表取締役社長 長谷川 吉弘

第75期中間期の経営成績について

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

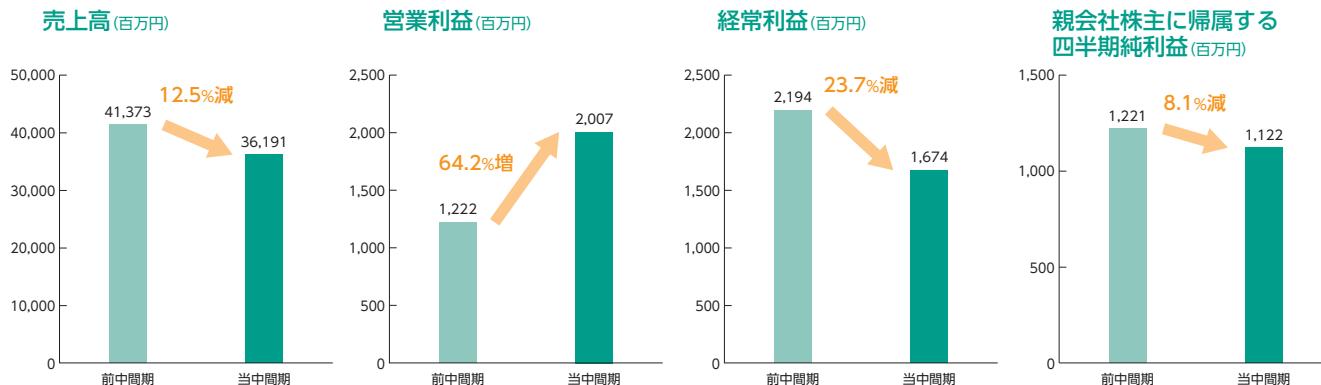
さて、2016年4月1日から同年9月30日までの第75期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済は景気の回復が続いたものの、中国経済の景気は緩やかに減速しました。一方、日本経済は、雇用が堅調に改善し、設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、企業収益は改善に足踏みがみられる状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社は、為替の影響および原材料価格の下落による販売価格の修正があり、前中間期に比べ売上高は減少したものの、コスト削減などにより、利益は回復しました。国内事業につきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は減少したものの、利益面では、前中間期並みとなりました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績につきましては、売上高は361億9千1百万円となり、前中間期に比べ51億8千2百万円(△12.5%)の減収となりました。

■ 中間連結業績



利益面では、営業利益は20億7百万円となり、前中間期に比べ7億8千5百万円(64.2%)の増益となりました。経常利益は為替差損3億3千6百万円などにより、16億7千4百万円となり、前中間期に比べ5億1千9百万円(△23.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千2百万円となり、前中間期に比べ9千9百万円(△8.1%)の減益となりました。

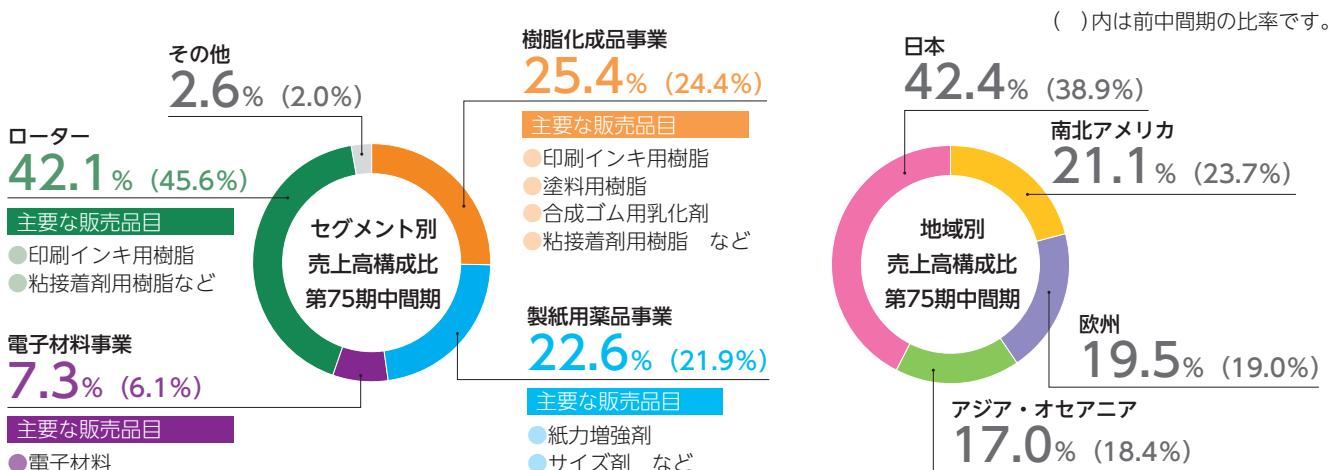
今後の動向について

世界経済は、緩やかながらも回復すると見込まれますが、米国の金融政策の影響、中国を含むアジア新興国経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明な状況が続いています。

日本経済は、個人所得や雇用の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループにおきましては為替変動など不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような環境下、海外売上高比率が約60%を占める当社グループは、グローバルに展開する拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、企業価値の向上に努めてまいります。また、当期を初年度とする「中期経営計画 NEW HARIMA 2018」を策定し、2018年度には売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

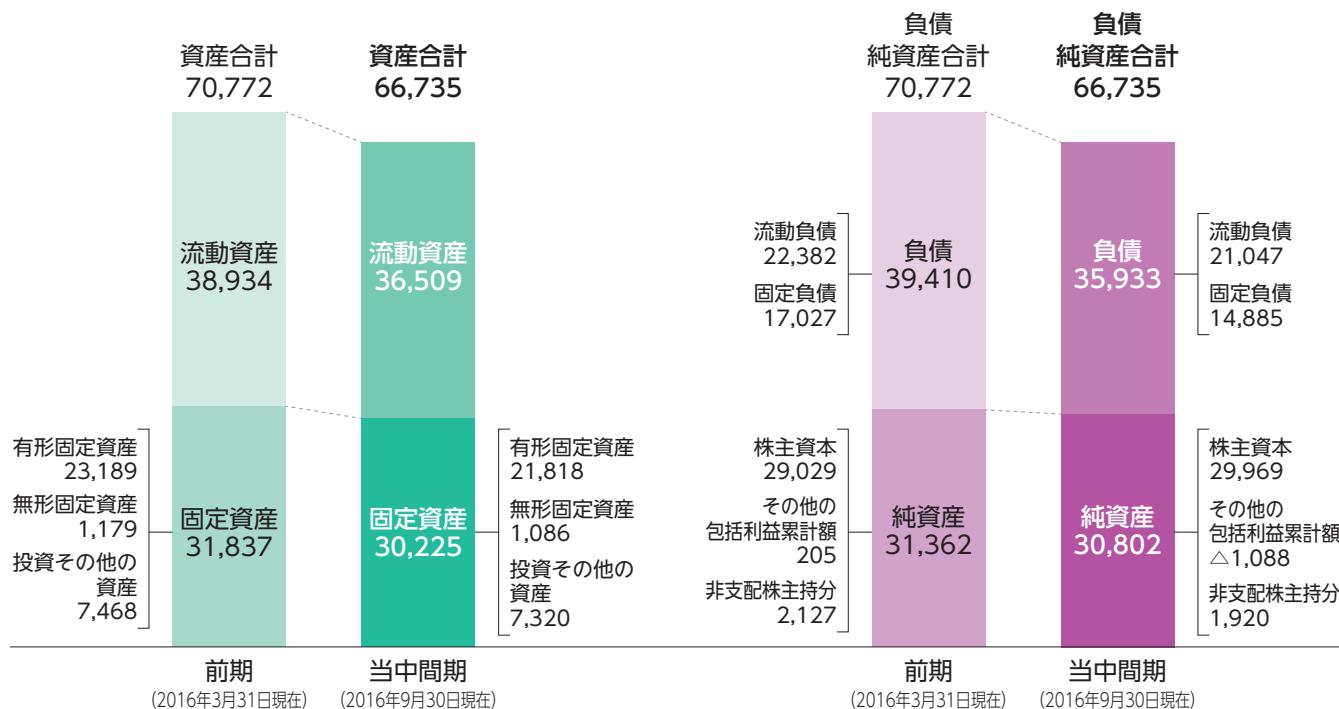


中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前期 (2016年3月31日現在)	当中間期 (2016年9月30日現在)	科目	期別	前期 (2016年3月31日現在)	当中間期 (2016年9月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		38,934	36,509	流動負債		22,382	21,047
現金及び預金		5,886	6,742	支払手形及び買掛金		7,879	7,895
受取手形及び売掛金		18,993	17,355	短期借入金		8,185	8,339
商品及び製品		6,105	5,219	1年内返済予定の長期借入金		2,341	1,405
原材料及び貯蔵品		6,093	5,173	未払法人税等		282	401
その他		1,936	2,114	役員賞与引当金		49	38
貸倒引当金		△80	△95	その他		3,644	2,966
固定資産		31,837	30,225	固定負債		17,027	14,885
有形固定資産		23,189	21,818	長期借入金		11,743	10,210
土地		9,645	9,351	長期預り保証金		752	745
その他		13,544	12,467	役員退職慰労引当金		398	394
無形固定資産		1,179	1,086	退職給付に係る負債		1,604	1,011
その他		1,179	1,086	資産除去債務		47	48
投資その他の資産		7,468	7,320	その他		2,481	2,475
その他		7,475	7,328	負債合計		39,410	35,933
貸倒引当金		△7	△7	純資産の部			
資産合計		70,772	66,735	株主資本		29,029	29,969
				資本金		10,012	10,012
				資本剰余金		9,744	9,744
				利益剰余金		9,334	10,275
				自己株式		△62	△62
				その他の包括利益累計額		205	△1,088
				- 他有価証券評価差額金		1,002	1,222
				- 為替換算調整勘定		△319	△2,131
				- 退職給付に係る調整累計額		△477	△180
				非支配株主持分		2,127	1,920
				純資産合計		31,362	30,802
				負債純資産合計		70,772	66,735

(単位：百万円)



●流動資産

現金及び預金などの増加があったものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などの減少によって、前期末より24億2千4百万円減少し、365億9百万円となりました。

●固定資産

有形固定資産、投資その他の資産、無形固定資産の減少によって、前期末より16億1千1百万円減少し、302億2千5百万円となりました。

●負債

短期借入金などの増加があったものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金などの減少によって、前期末より34億7千6百万円減少し、359億3千3百万円となりました。

●純資産

利益剰余金などの増加があったものの、為替換算調整勘定、非支配株主持分などの減少によって、前期末より5億6千万円減少し、308億2百万円となりました。

中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別 前中間期 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	41,373	36,191
売上原価	33,147	27,585
売上総利益	8,226	8,605
販売費及び一般管理費	7,004	6,598
営業利益	1,222	2,007
営業外収益	1,192	223
受取利息	24	26
受取配当金	38	39
不動産賃貸料	57	58
為替差益	862	—
その他	209	98
営業外費用	220	555
支払利息	179	168
為替差損	—	336
その他	40	51
経常利益	2,194	1,674
特別損失	—	12
減損損失	—	12
税金等調整前四半期純利益	2,194	1,662
法人税、住民税及び事業税	500	412
法人税等調整額	341	△25
法人税等合計	842	387
四半期純利益	1,351	1,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,122

●売上高

円高の影響、原材料価格下落に伴う販売価格の修正などにより、前中間期から51億8千2百万円減少し、361億9千1百万円となりました。

●営業利益

ローター社のコスト削減などに伴う販売費及び一般管理費の減少により、前中間期から7億8千5百万円増加し、20億7百万円となりました。

●営業外費用

為替差損3億3千6百万円の発生などにより、前中間期から3億3千4百万円増加し、5億5千5百万円となりました。

●経常利益

営業外費用の増加に伴う減益要因により、前中間期から5億1千9百万円減少し、16億7千4百万円となりました。

●特別損失

遊休資産の減損損失が1千2百万円発生しました。

●親会社株主に帰属する四半期純利益

営業外費用の増加や特別損失の発生に伴う減益要因により、前中間期から9千9百万円減少し、11億2千2百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円未満切捨)

科目	期別 前中間期 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△719
現金及び現金同等物の期首残高	5,435	5,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,234	6,495

●キャッシュ・フロー

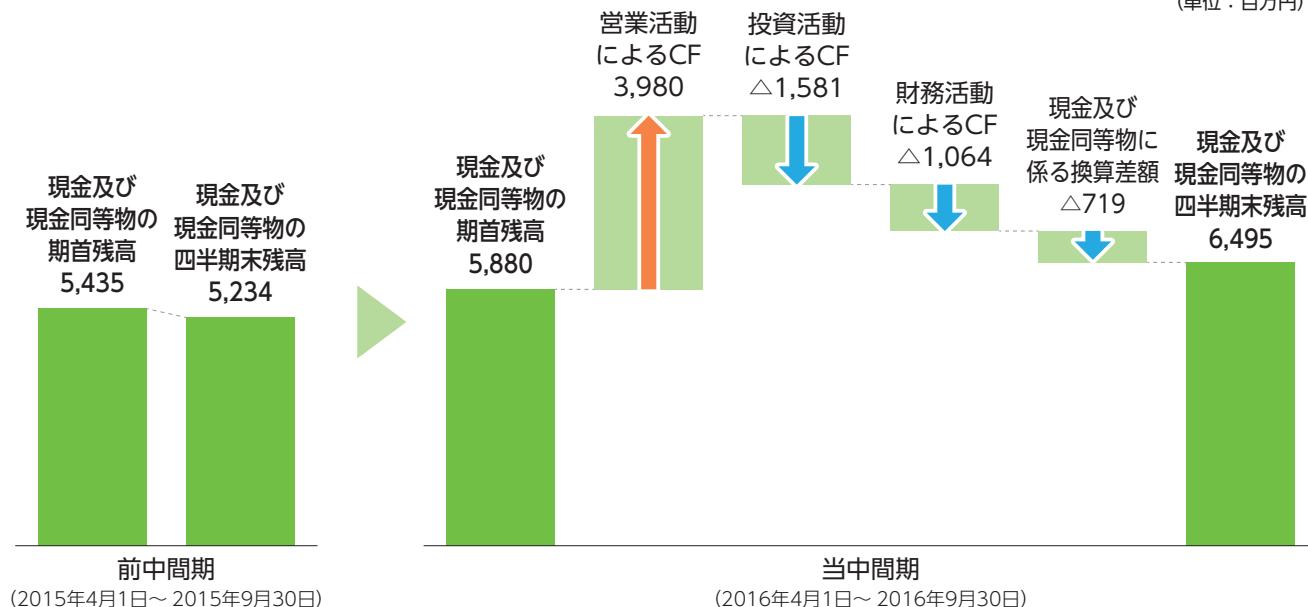
現金及び現金同等物の残高は、当期期首から6億1千4百万円増加し、64億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは39億8千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の発生などの増加要因と、法人税等や利息の支払などの減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは15億8千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の取得に伴う支出などの減少要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億6千4百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金による増加要因と、長期借入金の返済に伴う支出などの減少要因によるものです。

(単位：百万円)



(2015年4月1日～2015年9月30日)

(2016年4月1日～2016年9月30日)

※CF：キャッシュ・フロー

■ セグメント別経営成績の概要

当期より、セグメント別の業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前中間期のセグメント利益は、変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

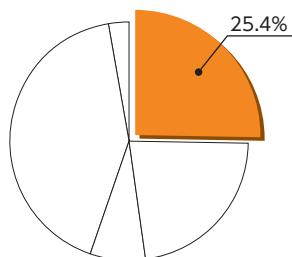
樹脂化成品事業

- 印刷インキ用樹脂は市場の低迷により、売上が減少。
- 塗料用樹脂は市場の低迷により、売上が減少。
- 合成ゴム製造に使用される乳化剤は市場の低迷により、売上が減少。

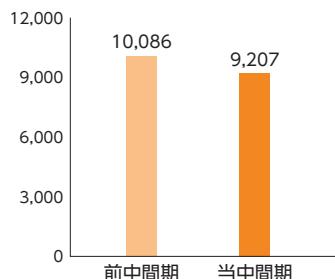
セグメント売上高：92億7百万円、前中間期比8億7千8百万円（△8.7%）の減収

セグメント利益：4億5千7百万円、前中間期比3千4百万円（△7.0%）の減益

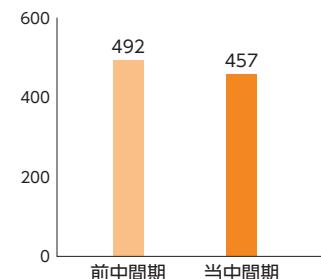
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)



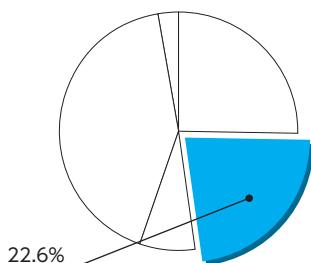
製紙用薬品事業

- 為替の影響により、海外売上が減少。
- 利益面で中国子会社が堅調に推移。

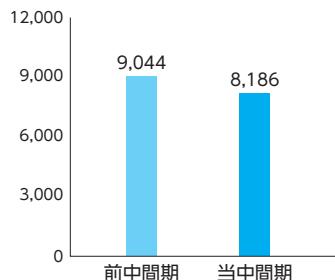
セグメント売上高：81億8千6百万円、前中間期比8億5千7百万円（△9.5%）の減収

セグメント利益：8億5千1百万円、前中間期比7千6百万円（9.8%）の増益

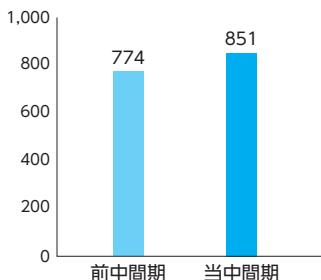
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)



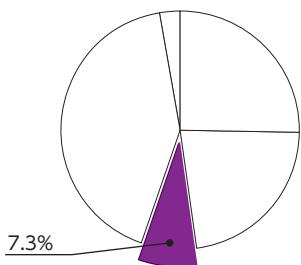
電子材料事業

- 熊本地震などに伴う国内自動車販売台数の減少により、自動車熱交換器用ろう付け材料は売上高が減少。
- 半導体用機能性樹脂、導電性ペーストの販売が増加し、売上高が増加。

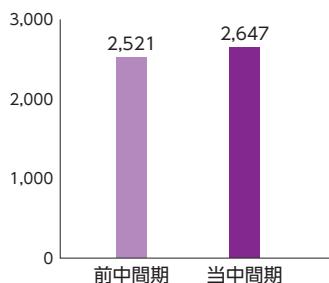
セグメント売上高：26億4千7百万円、前中間期比1億2千5百万円（5.0%）の増収

セグメント利益：1億3千3百万円、前中間期比4百万円（3.4%）の増益

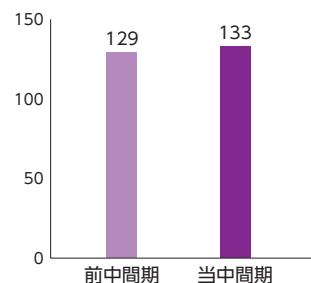
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)



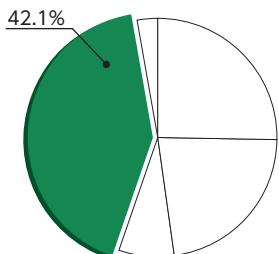
ローター

- 粘接着剤用樹脂は、販売数量が欧州、アジアは増加したが、北米その他で低調に推移し、全体としては減少。
- 印刷インキ用樹脂は、欧州での主原料の安定調達開始や、北米が好調に推移し、販売数量が増加。
- 為替の影響および主原料の世界的な下落による販売価格競争に伴い、売上高は減少。
- 合理化、コスト削減により、利益面は大幅に改善。

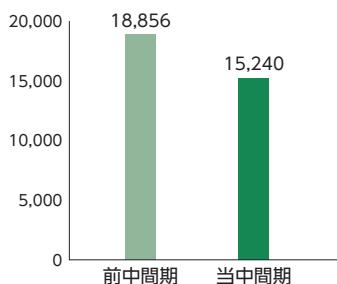
セグメント売上高：152億4千万円、前中間期比36億1千5百万円（△19.2%）の減収

セグメント利益：5億8千9百万円、前中間期比8億1千8百万円の改善

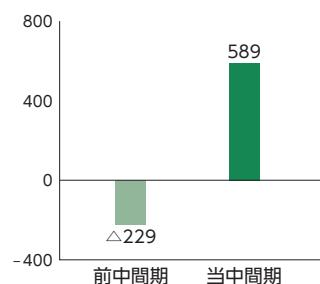
▶ 当中間期セグメント別売上構成比



▶ セグメント売上高推移(百万円)



▶ セグメント利益推移(百万円)

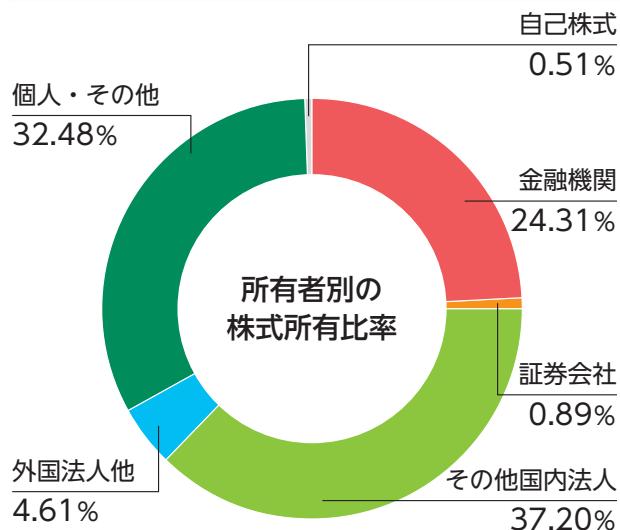


■ 株式および株主の状況 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	59,500,000株
発行済株式の総数 (自己株式131,932株含む)	26,080,396株
株主数	2,936名

株式の分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	4,558	17.56
長谷川 吉弘	1,738	6.70
ハリマ化成共栄会	1,134	4.37
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
公益財団法人松籙科学技術振興財団	805	3.10
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.80
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籙	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	476	1.83

- 注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(131,932株)を減じた株式数(25,948,464株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

会社概要

設立 1947年11月18日

資本金 100億1,295万円

東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

従業員数 85名 (連結1,484名)

グループ社数 35社

事業内容 グループ経営戦略の策定および推進。
樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

中間配当金のお支払いについて

第75期中間配当金は、同封の「中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払い渡しの期間(2016年12月5日から2017年1月13日まで)に最寄りのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

取締役

- **代表取締役社長** 長谷川 吉弘
- **代表取締役専務** 金城 照夫
- **常務取締役** 稲葉 正志
谷中 一朗
- **取締役** 土田 史明
- **監査等委員である取締役** 田中 饒一良(常勤)
道上 達也(独立社外)
平松 秀則(独立社外)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

上場取引所 東京証券取引所
(証券コード4410)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
(<http://www.harima.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ハリマ化成グループ株式会社

東京本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4
Tel. 03-5205-3080

大阪本社 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4-7
Tel. 06-6201-2461



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。また、印刷はアルカリ性液体を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

使用されている用紙は、適切に管理された森林からの生産物です。適切に管理された森林とはForest Stewardship Council®（森林管理協議会）の規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。